

平成30年8月22日

港湾空港局港営課

## 第三セクターの経営情報について

報告対象団体		北九州埠頭株式会社
会社概要	会社の事業概要	1 港湾施設性能維持外業務、港湾施設管理運營業務（市からの受託事業） 2 田野浦特定埠頭の管理運営 3 北九州リサイクルポートの管理運営 4 新門司マリーナの経営 5 船舶給水販売 等
	資本金額	10,000 千円
	本市の出資額	5,120 千円
	本市の出資割合	51.2 %
	従業員数	40 人
営業報告の要点		市からの受託事業である港湾施設性能維持外業務、港湾施設管理運營業務を中核事業として実施するとともに、田野浦特定埠頭や北九州リサイクルポートの管理運営、新門司マリーナの経営などを自主事業として行った。 当期の売上高は、423,519 千円（前期比 15,142 千円、+3.7%）となった。
収支状況の要点	当期純利益	16,333 千円
	前年度との比較	○営業利益は、26,990 千円で、 前期比 8,199 千円（+43.6%）の増益となった。 ○経常利益は、27,882 千円で、 前期比 8,253 千円（+42%）の増益となった。 ○当期純利益は、16,333 千円で、 前期比 5,373 千円（+49%）の増益となった。
	その他 (剰余金・欠損金、設備投資、資金調達など)	
繰越利益剰余金		339,592 千円
株主総会 {平成30年6月13日 開催}	監査報告	監査役2名が監査を実施した結果、適法かつ正確であった。
	議案	(1)決議事項 ・ 第1号議案 第61期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表承認の件 ・ 第2号議案 第61期剰余金配当案の件 ・ 第3号議案 取締役任期満了に伴う後任監査役選任の件 ・ 第4号議案 第62期(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)予算承認の件 いずれの議案も異議なく承認可決

(平成30年3月31日現在)

北九州埠頭株式会社

平成 29 年度 経営状況報告

平成 30 年 8 月 22 日  
港 湾 空 港 局

# 事業報告書

( 第 61 期 )

自 平成 29 年 4 月 1 日  
至 平成 30 年 3 月 31 日

北九州埠頭株式会社

福岡県北九州市門司区本町 2 番 10 号  
サンリヤン門司港 2 F

## 内 容

1. 事 業 報 告	.....	1 ~ 8
2. 貸 借 対 照 表	.....	9
3. 損 益 計 算 書	.....	10
4. 売 上 原 価	.....	11
5. 販売費及び一般管理費	.....	12
6. 株主資本等変動計算書	.....	13
7. キャッシュフロー計算書	.....	14
8. 個 別 注 記 表	.....	15
9. 監 査 報 告 書	.....	16

# 事業報告

第61期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

## 1. 事業の概況

当期における日本経済は、海外景気の改善を受け輸出関連産業を中心に生産が増加基調で推移したほか、企業の景況感は大企業から中小企業へ裾野を広げながら一段と改善しました。

また、夏場の天候不順など個人消費の押し下げ要因はあったものの、堅調な雇用・所得情勢を背景に、日経平均株価上昇による資産効果等もあり、国内景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況の中、当社といたしましては北九州市からの受託事業を柱としながらも、自主事業の拡大に向けた営業活動の強化、業務執行体制の効率化に取り組んでまいりました。

当社の受託事業の概況といたしましては、北九州市から港湾施設性能維持外業務、港湾施設管理運營業務を受託し、当社の中核事業として実施しました。

受託事業の実施に当たっては、業務の円滑な遂行と港湾施設の安定稼働、効率的な運営、安全安心の確保、港湾利用者の利便性の向上に努めました。

また、自主事業では、新門司マリーナ施設運營業務、田野浦特定埠頭運營業務、若松月極駐車場業務、船舶給水販売業務等の事業を実施したほか、市内13ヶ所のトンネル点検や、大分、小野田、舞鶴等、市外のクレーン点検業務を受託する等、自主事業の拡大に努めました。

以上の結果、船舶給水収入等の自主事業が堅調であったことや、施設賠償責任保険等の見直しによる大幅な経費の削減、移転による地代家賃の減少等により、当期の営業収入は前事業年度比3.7%増の423,519千円、税引前当期純利益は前事業年度比約40%増の27,415千円となりました。

なお、事業別及び部門別の収入実績は次のとおりです。

○部門別収入実績

事業別	部門別	収入		増減率
		当期	前期	
受託事業	港湾施設性能維持外業務	246,765,003 円	235,461,009 円	4.8%
	港湾施設管理運營業務	84,190,008 円	83,351,800 円	1.0%
	合計	330,955,011 円	318,812,809 円	3.8%
自主事業	経営委任施設管理運營業務	103,815 円	242,991 円	△ 57.3%
	船舶給水販売業務	8,078,516 円	5,895,869 円	37.0%
	若松月極駐車場業務	6,884,571 円	6,968,060 円	△ 1.2%
	新門司マリーナ施設運營業務	46,970,076 円	46,499,191 円	1.0%
	田野浦特定埠頭運營業務	22,925,037 円	22,660,458 円	1.2%
	リサイクルポート施設運營業務	769,953 円	676,100 円	13.9%
	その他業務収入	6,832,500 円	6,622,010 円	3.2%
	合計	92,564,468 円	89,564,679 円	3.3%
営業収入合計		423,519,479 円	408,377,488 円	3.7%
営業外収益他		1,265,784 円	1,101,068 円	15.0%
総収入		424,785,263 円	409,478,556 円	3.7%

2. 主要自主事業の部門別概況

■船舶給水販売業務

当期、田野浦埠頭に着岸する入港船舶が微増及び大型化したことにより、給水量が増加したため、営業収入は前期比37%増の8,078千円となりました。

■若松月極駐車場業務

当期、4月の契約台数は125台でしたが、最終的な3月末契約台数は125台で、期首と期末において契約台数の増減はありませんでした。

年間の平均稼働率が91%から89%に減少した結果、営業収入は前期比1.2%減の6,884千円となりました。

前期、施設整備としてアスファルト舗装を行いました。周辺の住宅環境に変化が無いことや周辺駐車場との競合から、直ちに大幅な増加を図ることが難しく当面、横ばいの状況が続くものと思われます。

### ■新門司マリーナ施設運營業務

当期の新門司マリーナ施設運營業務全体の収入は、46,970千円で前期比1%の増収となりました。

収入の内訳は、舟艇の保管料収入が約1%の減収、ビジター利用料や上下架施設の施設利用料収入が約8.9%の増収、株式会社ギラヴァンツ北九州等のクラブハウス賃貸によるテナント収入が前期比約3.8%の増収となっております。

テナント収入の増収は、水道光熱費の使用料の増加によるものですが、施設使用料収入の増収の主な要因につきましては、昨年度導入しました大型船用の船台の利用が増加し、前期比で約430%の増収となったものです。

現在、マリーナ業界では艇が大型化の傾向にあることから、新門司マリーナにおいても大型艇からの問合せの増加に伴い大型船台を導入したもので、ロコミが浸透してきた結果、利用率が上がっているものと思われま

す。新門司マリーナは供用開始以降、約27年を経過するため施設の老朽化が進んでおり、中でも浮棧橋は一般的な耐用年数が20年から30年と言われていることから、施設の改修や更新が今後の課題となっております。

### ■田野浦特定埠頭運營業務

当期の特定埠頭事業全体の収入は、22,925千円で、前期比1.2%の増収となりました。

荷さばき地は年間を通じて全面積利用されておりますが、利用者の保有船舶の大型化により、当岸壁への係留が出来ないことから、岸壁の利用は昨年同様、一時係留の船舶のみとなっております。

岸壁の使用料収入は、来年度以降も同程度で推移していく見通しです。

### ■リサイクルポート施設運營業務

当期、リサイクルポート施設の収入は、770千円で、前期比約14%の増収となりました。

前期7回の利用に対して、当期は8回の利用がありましたが、当面、利用率は同程度の水準で推移していく見通しです。

### 3. 設備投資等の状況

当期に実施した設備投資額は、19,032千円となっております。

その主なものとしまして、平成29年6月の本社事務所移転に伴う事務所内部造作や給排水設備・電気設備・自動火災報知設備など建物付属設備、車両運搬具の更新等を行いました。

### 4. 資金調達の状況

該当事項は有りません。

### 5. 会社に対処すべき課題

北九州市が進める行財政改革の一環として、平成30年4月から北九州港の港湾施設（門司地区）に指定管理者制度が導入されることが決定し、平成29年12月議会において、当社が指定管理者として指定されました。

当社は、これまで業務執行体制の強化や技術力の向上を図ってまいりましたが、これまで同様、自主事業の更なる拡大を図るとともに、今後は指定管理者としての使命を果たすべく、主に以下の課題に取り組んでまいります。

#### (1) 指定管理業務等

指定管理業務等の実施にあたり、多岐に亘る施設・業務に関し、長期的視点にたった、効率的な管理運営を実施するとともに、管理運営業務における改善の提案を積極的に行う等、港湾利用者の立場に立った利便性の向上を図るため、下記の基本方針を定め、推進いたします。

- これまで培った経験やノウハウ・高い技術力を業務に活かすことにより、経費の削減に努めるとともに、利用者の立場に立った安全・確実・迅速なサービスを提供します。
- 各埠頭の現状、多種多様な港湾施設の設置目的や特徴及び利用実態などを踏まえて、施設の有効活用に努めます。
- 人材の育成を強化するとともに、施設利用に係るマニュアル化を推進することで、効率的で質の高い管理運営と施設の平等利用に努めます。
- 日常の事故防止に向けて、安全対策を徹底します。
- 電気機械設備の予防保全や災害時の復旧対策等を充実することにより港湾物流の定時性を確保できる安全安心な港づくりを目指します。
- 関係諸法令を遵守するとともに、高い倫理観を持った職員を育てることで、個人情報の適切な管理など、コンプライアンスの徹底に努めます。

## (2) 自主事業

今期、自主事業の拡大に努めた結果、昨年に引き続き市内13か所のトンネル設備点検や、大分、小野田のクレーンの設備補修、クレーンメーカーの依頼により京都舞鶴港のガントリークレーンの年次点検等を実施しました。

これまで市から受託していた業務が指定管理制度へ移行するにあたり、経費の削減、サービスの向上等、更なる企業努力が必要であり、安定した経営基盤を維持していくために、自主事業の拡大や組織体制、業務執行体制の強化を図ることが必要です。

また、限られた要員で、様々なケースに即応していく体制を維持するためには、優秀な職員の育成は勿論、協力会社との連携等、体制の強化が必要不可欠であるため、主に以下の取組みを推進してまいります。

○複数の協力会社との連携により、技術レベルの平準化を図り、様々な状況に即応できる体制の構築に取り組みます。

○新入職員や若手職員に対して専門講師による教育プログラムを施し、早期戦力化を図ります。また、優秀な人材の育成を行うために必要なOJTによる教育プログラムの強化や、専門機関での知識習得に向けたOFF-JTを更に強化し、更に高いレベルで業務を遂行できるよう、技術レベルの向上に取り組みます。

## 6. 財産及び損益の状況の推移（当期含め過去5年度）

区分	第57期 平成25年度	第58期 平成26年度	第59期 平成27年度	第60期 平成28年度	(当期)第61期 平成29年度
営業収入	414,873,769 円	398,105,851 円	410,919,903 円	408,377,488 円	423,519,479 円
経常利益	23,883,548 円	32,564,107 円	13,247,592 円	19,629,285 円	27,882,442 円
当期純利益	18,393,944 円	20,168,455 円	8,643,592 円	10,960,985 円	16,333,135 円
総資産	439,584,679 円	457,518,932 円	456,153,432 円	465,238,581 円	490,480,492 円
純資産	296,258,214 円	316,258,669 円	324,734,261 円	335,527,246 円	351,692,381 円

7. 主要な事業内容（平成30年3月31日現在）

事業別	部門別	業務内容
受託事業	港湾施設性能維持外業務 (港湾保安対策用 電気設備保守点検業務)	太刀浦クレーン等維持管理業務
		夜間入港準備作業及び立会業務
		新門司マリーナ施設維持管理業務
		太刀浦・白野江トンネル施設保守業務
		新門司・西海岸・浅野可動橋維持管理業務
		ソーラス条約による港湾保安対策用電気設備の保守点検業務
	港湾施設管理運營業務	港湾施設の巡回・監視及び施設の使用許可、収入調定等に関する業務
自主事業	経営委任施設管理運營業務	田野浦埠頭における燐鉱石揚積に関する業務
	船舶給水販売業務	船舶で使用する水道水の販売 (北九州市上下水道局許可事業)
	若松月極駐車場業務	月極の賃貸駐車場
	新門司マリーナ施設運營業務	プレジャーボート、ヨットの艇置保管及び管理運営、クラブハウスのテナント賃貸
	田野浦特定埠頭運營業務	荷さばき地及び前面の岸壁を一体的に管理運営する特定埠頭事業
	リサイクルポート施設運營業務	循環資源取扱荷さばき地の管理運営
	その他業務	業者の依頼による技術助勢及び運転助勢業務等

8. 従業員の状況（平成30年3月31日現在）

区分	従業員数	前期末比増減
社員	15名	増減無
嘱託員	25名	増減無
合計	40名	増減無

9. 主要な借入先（平成30年3月31日現在）

借入先	借入残高
北九州銀行 門司支店	10,524,000 円
設備資金 平成18年4月14日借入 50,000,000 円（リサイクルポート整備）	

10. 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項は有りません。

11. 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項は有りません。

12. 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項は有りません。

13. 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

該当事項は有りません。

14. 会社の発行株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 1,000株  
 (2) 発行済株式の総数 250株  
 (3) 株主数 4名  
 (4) 株主の出資状況(平成30年3月31日現在)

株主名	持株数	出資比率
北九州市	128株	51.2%
太平洋セメント(株)	85株	34.0%
三菱マテリアル(株)	27株	10.8%
自己株	10株	4.0%
合計	250株	100.0%

15. 会社役員に関する事項

取締役及び監査役の状況(平成30年3月31日現在)

役職名	氏名	摘要
代表取締役	橋本哲治	元北九州市港湾空港局長
取締役	木本仁	北九州市港湾空港局長
取締役	中野幸正	太平洋セメント株式会社 執行役員九州支店長
取締役	齋藤哲郎	三菱マテリアル株式会社 九州工場事務部長
取締役	真弓真一	事業統括部 統括部長
監査役	鈴木功	太平洋セメント株式会社 九州支店 業務部長
監査役	兵働禎三	小野田化学工業株式会社 門司工場 工場長

## 貸借対照表

平成30年3月31日現在

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
	円		円
【流動資産】	【 386,739,083】	【流動負債】	【 62,231,726】
現金及び預金	331,436,890	一年以内返済長期借入金	3,336,000
貯蔵品	12,688,550	未払金	17,779,161
前払費用	630,627	前受金	20,065,061
未収金	41,983,016	預り金	1,842,404
【固定資産】	【 103,741,409】	未払法人税等	6,749,000
(有形固定資産)	( 99,565,193)	賞与引当金	7,110,000
建物	124,356,826	未払消費税等	5,350,100
建物付属設備	32,357,707	【固定負債】	【 76,556,385】
構築物	18,406,923	長期借入金	7,188,000
車輛運搬具	30,760,674	退職給付引当金	69,368,385
工具器具備品	24,294,844		
リサイクルポート施設	47,600,000	負債の部合計	138,788,111
田野浦特定埠頭施設	51,300,952	純資産の部	
減価償却累計額	△229,512,733	【株主資本】	【 351,692,381】
(無形固定資産)	( 1,067,034)	(資本金)	( 10,000,000)
電話加入権	62,000	資本金	10,000,000
ソフトウェア	1,005,034	(利益剰余金)	( 342,092,381)
(投資その他の資産)	( 3,109,182)	利益準備金	2,500,000
敷金	2,323,120	繰越利益剰余金	339,592,381
預託金	142,450	(自己株式)	( △400,000)
長期前払費用	643,612	自己株式	△400,000
		純資産の部合計	351,692,381
資産の部合計	490,480,492	負債及び純資産の部合計	490,480,492

損 益 計 算 書

自平成29年4月1日  
至平成30年3月31日

科 目	金 額	円
【純 売 上 高】		
性能維持外業務受託料	246,765,003	
管理運営業務受託料	84,190,008	
燐 鉍 石 業 務 収 入	103,815	
船 舶 給 水 収 入	8,078,516	
駐 車 場 収 入	6,884,571	
マリーナ保管料	30,531,869	
マリーナテナント料	12,697,369	
マリーナ施設利用料	3,740,838	
田野浦特定埠頭施設収入	22,925,037	
リサイクルポート施設料	769,953	
その他の業務収入	6,832,500	423,519,479
【売 上 原 価】		
売 上 原 価	116,045,797	
合 計	( 116,045,797)	116,045,797
売 上 総 利 益		( 307,473,682)
【販売費及び一般管理費】		280,482,692
営 業 利 益		( 26,990,990)
【営 業 外 収 益】		
受 取 利 息	1,680	
雑 収 入	1,264,104	1,265,784
【営 業 外 費 用】		
支 払 利 息	206,157	
雑 損	168,175	374,332
経 常 利 益		( 27,882,442)
【特 別 損 失】		
固定資産除却損	466,507	466,507
税引前当期純利益		( 27,415,935)
法人税、住民税及び事業税		11,082,800
当 期 純 利 益		( 16,333,135)

2019  
2020

自平成29年4月1日  
至平成30年3月31日

売 上 原 価

科 目	金 額	円
【営業経費】		
給水作業料	2,086,788	
給水施設使用料	107,612	
船舶水道料	2,671,800	
保守点検作業料	40,278,505	
クレーンワイヤーロープ費	13,285,100	
クレーン消耗品費	15,619,201	
ワイヤーロープ取替作業料	4,082,000	
施設維持管理材料費	223,818	
借地料	9,414,693	
駐車場管理料	690,748	
マリーナ施設業務委託料	23,684,285	
マリーナ施設使用料	3,863,048	
岸壁使用料	38,199	116,045,797
総 営 業 費		( 116,045,797)
売 上 原 価		( 116,045,797)

自平成29年4月1日  
至平成30年3月31日

## 販売費及び一般管理費

科 目	金 額	円
役 員 報 酬	6,580,400	
給 与 手 当	126,894,848	
賞 与	34,960,544	
賞与引当金繰入額	7,110,000	
退職給付引当金繰入	7,108,639	
法 定 福 利 費	28,173,024	
厚 生 費	2,622,899	
通 勤 費	3,942,711	
減 価 償 却 費	18,698,292	
旅 費	1,347,663	
交 通 費	214,611	
通 信 費	1,948,121	
広 告 宣 伝 費	872,557	
交 際 費	835,528	
会 議 費	153,644	
水 道 光 熱 費	7,275,377	
消 耗 品 費	5,607,609	
租 税 公 課	3,013,064	
図 書 印 刷 費	939,585	
支 払 手 数 料	3,438,417	
諸 会 費	525,658	
寄 附 金	513,000	
リ ー ス 料	3,385,288	
車 両 関 係 費	2,803,408	
事 務 機 器 保 守 料	1,703,377	
地 代 家 賃	4,389,865	
保 險 料	2,464,080	
修 繕 費	1,199,880	
荷 造 運 賃	22,202	
雑 費	1,738,401	
販売費及び一般管理費		( 280,482,692)

株主資本等変動計算書

自平成29年4月1日至平成30年3月31日 単位 円

	株主資本						純資産合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	10,000,000	2,500,000	323,427,246	325,927,246	△400,000	335,527,246	335,527,246
当期変動額							
利益剰余金の配当			△168,000	△168,000		△168,000	△168,000
当期純損益金			16,333,135	16,333,135		16,333,135	16,333,135
当期変動額合計			16,165,135	16,165,135		16,165,135	16,165,135
当期末残高	10,000,000	2,500,000	339,592,381	342,092,381	△400,000	351,692,381	351,692,381

## キャッシュ・フロー計算書

自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日

単位：円

科 目	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	27,415,935
賞与引当金の増加額	550,000
退職引当金の増加額	7,108,639
減価償却費	18,698,292
その他営業外費用	168,175
有形固定資産除却損	466,507
受取利息及び配当金	△ 1,680
支払利息及び割引料	206,157
たな卸資産の増加額	△ 1,076,640
売上債権の増加額	△ 1,847,023
利息及び配当金の受取額	1,680
利息の支払額	△ 206,157
営業外支出	△ 168,175
未払消費税等の増加額	1,343,900
法人税等の支払額	△ 10,700,300
その他資産の増加額	△ 530,377
その他負債の増加額	2,749,737
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,178,670
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	△ 22,656,324
定期預金の払戻による収入	22,655,470
その他投資活動による収入	1,671,600
その他投資活動による支出	△ 2,959,670
有形固定資産の取得による支出	△ 19,772,204
無形固定資産の取得による支出	△ 948,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,009,128
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 3,058,000
配当金の支払額	△ 168,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,226,000
IV 現金及び現金同等物の増減額	18,943,542
V 現金及び現金同等物の期首残高	299,915,665
VI 現金及び現金同等物の期末残高	318,859,207

## 個 別 注 記 表

自 平成 29 年 4 月 1 日  
至 平成 30 年 3 月 31 日

I. この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）及び平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備並びに構築物については、定額法を採用しています。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

2. 引当金の計上基準

① 賞与引当金

正社員に対して支給する夏季賞与の支出に充てるため、支給見込み額の当期負担額を計上しております。なお、嘱託員等の社員については単年度毎の雇用契約となっているため、これには該当していません。

② 退職給付引当金

社員の退職給付に備えるため、退職手当規程に基づく期末要支給額を計上しています。

3. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しています。

III. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

229,513千円

2. 金銭債務

長期借入金

7,188千円

一年以内返済予定長期借入金

3,336千円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数

250株

2. 当該事業年度の末日における自己株式の数

10株

3. 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成29年6月19日の定時株主総会において、次の通り決議されました。

① 配当金の総額

168,000円

② 配当の原資

利益剰余金

③ 1株当たり配当額

700円

④ 基準日

平成29年3月31日

⑤ 効力発生日

平成29年6月20日

## 監 査 報 告 書

私たち監査役は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第61期事業年度に係る計算書類及びその附属明細書を監査いたしました。

その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

なお、当会社の監査役は、定款第4条に定めるところにより、監査の範囲が会計に関するものに限定されているため、事業報告を監査する権限を有しておりません。

### 1. 監査の方法及びその内容

各監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図るとともに、会計に関する職務の執行状況を聴取し、会計に関する重要な決裁書類等を閲覧いたしました。

また、会計帳簿又はこれに関する資料を調査し、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

平成30年5月21日

北九州埠頭株式会社

監査役 鈴木 功

監査役 兵働 禎三